

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名		09		障害者福祉の推進		基本事業番号・名		09-02		日中活動への支援																						
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)																		
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源																	
	事務事業名																事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明		事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等														
09-02-01	障害福祉課 地域支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業実施要綱 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 ・東久留米市心身障害者(児)通所訓練等事業運営費補助金交付要綱	対象 心身障害者(児)通所訓練・授産事業・地域デイサービスを実施する事業所	手段・内容 事業の経費の一部を補助する	補助金交付事業所	補助金額(総計額)	事業利用者数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	平成23年度	説明欄：補助指標(ポイント)に1,000円を乗じた額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額が補助額となる。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	説明欄：24年度中に法内事業移行予定								
	障害福祉課長 秋山 悟							3	55,300	72	55,300	446	55,746	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	16,024	説明欄：東京都の補助事業に基づく事業により妥当である。(都補助が24年度まで延長となった。3事業所とも、24年度末までに法内事業に移行を目指している。)	7,908	説明欄：(かるがも家賃分 月200,000円) (この家賃分 月220,000円 運営費分 年2,868,000円)															
	心身障害者(児)通所訓練事業							平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
								3	47,288	65	47,288	496	47,784	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	13,076				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
								3	51,499	66	51,499	505	52,004	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	14,653				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
09-02-02	障害福祉課 地域支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業実施要綱 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 ・東久留米市小規模通所授産施設事業運営費補助金交付要綱	対象 小規模通所授産施設事業を実施する事業所	手段・内容 事業の経費の一部を補助する。	補助金交付事業所	補助金額(総計額)	事業利用者数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)				25年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	平成23年度	説明欄：①補助指標(ポイント)に1,000円を乗じた額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額が補助額となる。	平成23年度	24年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	25年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	説明欄：23年度10月に新体系事業に移行					
	障害福祉課長 秋山 悟							2	26,591	34	26,591	357	26,948	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	6,668	説明欄：国および東京都の補助事業に基づく事業であったが、障害者自立支援法のサービス事業所への移行により、補助対象とならないため終了となる。	3,390	説明欄：(ワークランドカウリー家賃分 月282,500円) (ゆ〜かり家賃分 月282,500円) 23年度10月に新体系事業に移行のため、当該補助は廃止となった。															
	心身障害者小規模通所授産事業							平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
								2	51,051	32	51,051	397	51,448	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	11,973				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
								2	49,035	30	49,035	404	49,439	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	10,985				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
09-02-03	障害福祉課 地域支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者自立支援法(国) ・さいわい福祉センター条例、施行規則(市)	対象 18歳以上65歳未満の愛の手帳および身体障害者手帳の保有者	手段・内容 障害者の自立促進を図るため、自立生活のための社会適応訓練、就労に向けた作業訓練等事業を指定管理者制度にて実施	指定管理者	指定管理料(通所訓練事業費)	事業利用者数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	説明欄：国1/2、都1/4、市1/4の負担となっている(就労移行支援事業)					
	障害福祉課長 秋山 悟							1	54,035	14	54,035	90	54,125	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	2,555	説明欄：障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスおよび地域生活支援事業となっているため妥当であり維持する。また、就労移行支援事業については、国からの報酬として、一般の事業所と同じく、毎月、障害福祉サービス費として支払われたものを充当している。	43,684	説明欄：障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスおよび地域生活支援事業となっているため妥当であり維持する。また、就労移行支援事業については、国からの報酬として、一般の事業所と同じく、毎月、障害福祉サービス費として支払われたものを充当している。															
	さいわい福祉センター通所訓練事業							平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
								1	45,761	19	45,761	100	45,861	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	2,903				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
								1	45,782	17	45,782	101	45,883	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	2,427				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
09-02-04	障害福祉課 地域支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱(都) ・さいわい福祉センター条例、施行規則(市) ・心身障害者ショートステイ事業実施要綱(市) ・日中一時支援事業実施要綱(市)	対象 18歳以上65歳未満の愛の手帳および身体障害者手帳の保有者	手段・内容 介護支援事業(ショートステイと入浴サービス) 育成事業(講座講習等) 自立支援事業(機能回復訓練)を指定管理者制度にて実施	指定管理者	指定管理料(B型センター事業費)	実施事業数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	説明欄：都1/2、市1/2の負担となっている(都型ショートステイ) 国1/2、都1/4、市1/4の負担となっている(日中一時支援)					
	障害福祉課長 秋山 悟							1	55,310	5	55,310	669	55,979	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	4,352	説明欄：障害者が住み慣れた地域で居宅生活を続けるためには、地域で核となる社会資源が必要である。また、社会福祉法人の専門性の高いスタッフが対応することで、質の高いサービスと柔軟な支援体制を維持することが出来ている。	43,469	説明欄：障害者が住み慣れた地域で居宅生活を続けるためには、地域で核となる社会資源が必要である。また、社会福祉法人の専門性の高いスタッフが対応することで、質の高いサービスと柔軟な支援体制を維持することが出来ている。															
	さいわい福祉センター事業							平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
								1	81,703	5	81,703	744	82,447	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	4,126				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
								1	80,061	5	80,061	757	80,818	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	4,177				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名		09		障害者福祉の推進		基本事業番号・名		09-02		日中活動への支援											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名			①	②	①+②	①	②	①+②	(千円)	(千円)	(千円)	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等									
09-02-05	障害福祉課 地域支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市心身障害者(児)施設法人化補助要綱	対象 障害者施設 手段・内容 施設建設費に対する補助	平成23年度	1	平成23年度	4,700	平成23年度	25	4,700	90	4,790	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	4,700	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持			
	障害福祉課長 秋山 悟			平成22年度	(箇所)	平成22年度	(千円)	平成22年度	(人)	平成22年度	4,700	100	4,800	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成22年度	4,700	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4						
	施設整備助成事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	補助金交付団体 補助金額(総計額)	平成21年度	1	平成21年度	4,700	平成21年度	25	4,700	101	4,801	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	4,700	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持
				上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		平成22年度	(箇所)	平成22年度	(千円)	平成22年度	(人)	平成22年度	4,700	101	4,801	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成22年度	4,700	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4			
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	施設整備を進めることにより、地域の利用者の利便を図る	平成21年度	1	平成21年度	4,700	平成21年度	24	4,700	101	4,801	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	4,700	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持			
09-02-06	障害福祉課 地域支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業実施要綱 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 ・東久留米市精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費補助金交付要綱	対象 精神障害者共同作業所訓練事業を実施する事業所 手段・内容 事業の経費の一部を補助する	平成23年度	1	平成23年度	23,870	平成23年度	26	23,870	223	24,093	24年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	25年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	平成23年度	5,890	24年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	25年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)			
	障害福祉課長 秋山 悟			平成22年度	(箇所)	平成22年度	(千円)	平成22年度	(人)	平成22年度	93	67,192	496	67,688	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成22年度	11,596	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4					
	精神障害者共同作業所訓練事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	補助金交付事業所 補助金額(総計額)	平成21年度	3	平成21年度	67,192	平成21年度	93	69,864	505	70,369	24年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	25年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	平成21年度	11,596	24年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	25年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)
				上乗	<input checked="" type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		平成22年度	(箇所)	平成22年度	(千円)	平成22年度	(人)	平成22年度	69,864	505	70,369	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成22年度	11,596	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4			
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	事業所に補助することで、市が直接行なうよりも、利用者に対して柔軟で適切に、自立生活の支援が行なえる	平成21年度	4	平成21年度	69,864	平成21年度	93	69,864	505	70,369	24年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	25年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	平成21年度	11,596	24年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	25年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)			
09-02-07	障害福祉課 福祉支援係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者自立支援法	対象 市民で18歳以上の愛の手帳を所持する知的障害者 手段・内容 知的障害者施設を利用したい知的障害者から支給申請書を提出してもらい、障害の状況から障害程度区分を決定し、受給者証を発行する。障害者は利用する施設と契約を結び、利用者負担額を支払い、サービス提供を受ける。月毎にまとめられた事業所からの請求に基づき介護給付費・訓練等給付費を支払う。	平成23年度	605	平成23年度	72	平成23年度	93.5	46,674	1,338	48,012	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	平成23年度	14,541	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持			
	障害福祉課長 秋山 悟			平成22年度	(人)	平成22年度	(人)	平成22年度	(%)	平成22年度	93.0	172,000	1,487	173,487	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成22年度	42,283	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4					
	知的障害者施設訓練等支援事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	市民で18歳以上の愛の手帳を所持する知的障害者 知的障害者施設を利用している人の数	平成21年度	574	平成21年度	93	平成21年度	92.9	220,189	1,514	221,703	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	平成21年度	46,282	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持
				上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		平成22年度	(人)	平成22年度	(人)	平成22年度	(%)	平成22年度	220,189	1,514	221,703	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成22年度	46,282	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4			
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	施設サービスを受けることで、必要な指導、訓練及び授産作業を受けることができる。	平成21年度	562	平成21年度	104	平成21年度	94.4	37,175	606	37,781	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	平成21年度	9,027	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持			
09-02-08	障害福祉課 福祉支援係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者自立支援法	対象 市民で18歳以上の身体障害者手帳所持者 手段・内容 身体障害者施設を利用したい身体障害者から支給申請書を提出してもらい、障害の状況から障害程度区分を決定し、受給者証を発行する。障害者は、利用施設と契約を結び、利用者負担額を支払い、サービス提供を受ける。月毎にまとめられた事業所からの請求に基づき介護給付費・訓練等給付費を支払う。	平成23年度	4,275	平成23年度	6	平成23年度	75.0	1,522	536	2,058	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	平成23年度	382	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持			
	障害福祉課長 秋山 悟			平成22年度	(人)	平成22年度	(人)	平成22年度	(%)	平成22年度	94.1	19,767	595	20,362	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成22年度	3,149	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4					
	身体障害者施設訓練等支援事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	市民で18歳以上の身体障害者手帳所持者 身体障害者施設を利用している人の数	平成21年度	4,100	平成21年度	16	平成21年度	94.4	37,175	606	37,781	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	平成21年度	9,027	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持
				上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		平成22年度	(人)	平成22年度	(人)	平成22年度	(%)	平成22年度	37,175	606	37,781	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成22年度	9,027	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4			
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	施設サービスを受けることで、必要な指導、訓練及び授産作業を受けることができる。	平成21年度	3,767	平成21年度	17	平成21年度	94.4	37,175	606	37,781	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	平成21年度	9,027	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持			

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	09	障害者福祉の推進			基本事業番号・名	09-02	日中活動への支援												
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源			一般財源				
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等							
09-02-09	障害福祉課 地域支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱(都) ・東久留米市福祉有償運送事業補助金交付要綱(市)	対象 移動困難者に対する福祉有償運送を実施するNPO法人 手段・内容 事業の経費の一部を補助する 意図 事業の安定を確保することをもって、移動困難者の社会参加を促進する	平成23年度	4	平成23年度	1,198	平成23年度	10,138	平成23年度	1,198	平成23年度	223	平成23年度	1,421	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：移動困難者に対する移動手段の確保が必要であるが、他の民間団体との公平性の観点からも改善の余地がある。	平成23年度	599	説明欄：都1/2、市1/2の負担となっている	平成23年度	24年度以降方向性 25年度以降方向性 必要性 有効性 達成度 効率性	説明欄：行財政改革アクションプラン3 (2) 補助金の適正化に向け検討中	
	障害福祉課長 秋山 悟			平成22年度	(箇所)	平成22年度	(千円)	平成22年度	(人)	平成22年度	(人)	平成22年度	(千円)	平成22年度	599		平成22年度						
	福祉有償運送事業支援事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	4	平成21年度	1,198	平成21年度	9,071	平成21年度	1,197	平成21年度	248		平成21年度	1,445		平成21年度			599
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成21年度	(箇所)	平成21年度	(千円)	平成21年度	(人)	平成21年度	(人)	平成21年度	(千円)	平成21年度		253	平成21年度		1,451			平成21年度
09-02-10	障害福祉課 福祉支援係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者自立支援法 ・東久留米市障害者地域生活支援事業の費用負担等に関する条例 ・東久留米市障害者地域生活支援事業の費用負担等に関する条例施行規則 ・東久留米市コミュニケーション支援事業実施要綱	対象 聴覚障害を有する身体障害者手帳を所持している市民 手段・内容 聴覚障害者からの依頼により、手話通訳者を派遣する。通訳者は派遣の日時や内容を記載した報告書を市に提出する。市では月毎にまとめて通訳者に謝金を支払う。(2時間まで3,500円、3時間まで4,500円、3時間を超過5,500円)平成18年10月から地域生活支援事業の中の必須事業(コミュニケーション支援事業)として位置付けられることになった。 意図 聴覚障害者の円滑なコミュニケーションを図る。	平成23年度	387	平成23年度	171	平成23年度	44.2	平成23年度	1,092	平成23年度	536	平成23年度	1,628	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：障害者自立支援法で、地域生活支援事業による市町村の必須事業となっているため維持する。	平成23年度	417	説明欄：国1/2、都1/4、市1/4の負担となっている	平成23年度	24年度以降方向性 25年度以降方向性 必要性 有効性 達成度 効率性	説明欄：	
	障害福祉課長 秋山 悟			平成22年度	(人)	平成22年度	(件)	平成22年度	(%)	平成22年度	(%)	平成22年度	(%)	平成22年度	(%)		平成22年度	(%)		平成22年度			428
	コミュニケーション支援事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	377	平成21年度	170	平成21年度	45.1	平成21年度	1,042	平成21年度	595		平成21年度	1,637		平成21年度			428
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成21年度	(人)	平成21年度	(件)	平成21年度	(%)	平成21年度	(%)	平成21年度	(%)	平成21年度		(%)	平成21年度		(%)			平成21年度
09-02-11	障害福祉課 福祉支援係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・身体障害者福祉法 ・東久留米市身体障害者相談員設置要綱 ・知的障害者福祉法 ・東久留米市知的障害者相談員設置要綱	対象 市民 手段・内容 相談員が月1回2時間の障害者相談を実施している 相談員は親の会や当事者団体から推薦してもらい、謝金にて実施 意図 地域に身近な存在である相談員が生活相談や情報提供を行なうことで、自立生活を支援	平成23年度	114,621	平成23年度	267	平成23年度	24	平成23年度	267	平成23年度	90	平成23年度	357	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 縮小 必要性 2 有効性 2 達成度 2 効率性 3 説明欄：「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、身体障害者福祉法および知的障害者福祉法が改正され、平成24年度から事業が区市町村に移管されることになった。また、障害者自立支援法の改正で「相談支援の充実」が図られることになったため、24年度は要綱を改正して相談員数を削減するなど、事業を縮小する。25年度は事業の廃止も視野に入れて検討する。	平成23年度	説明欄：	平成23年度	24年度以降方向性 25年度以降方向性 必要性 有効性 達成度 効率性	説明欄：		
	障害福祉課長 秋山 悟			平成22年度	(人)	平成22年度	(千円)	平成22年度	(日)	平成22年度	(日)	平成22年度	(日)	平成22年度	(日)		平成22年度		(日)			平成22年度	
	身体・知的障害者相談事業			財源	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	114,754	平成21年度	267	平成21年度	24	平成21年度	267	平成21年度	100		平成21年度		367			平成21年度	330
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成21年度	(人)	平成21年度	(千円)	平成21年度	(日)	平成21年度	(日)	平成21年度	(日)	平成21年度		(日)		平成21年度			(日)	平成21年度
09-02-12	障害福祉課 福祉支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者自立支援法 ・地域生活支援事業実施要綱 ・東久留米市中心障害者自動車運転教習助成事業要綱 ・東久留米市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱	対象 ①運転免許適正試験に合格した身体障害者手帳3級以上の人(内部障害4級で歩行困難な人)、下肢又は体幹機能障害4級及び5級の人のうち歩行困難な人、並びに愛の手帳4級以上の人で、引き続く3ヶ月以上市内に居住している18歳以上の人のうち、下肢又は体幹機能障害1級・2級の身体障害者手帳の所持者で、疲労に伴い、自らが所有し運転する自動車の操縦装置及び駆動装置の一部を改造する必要がある人 ①身体障害者手帳3級以上、内部障害4級、下肢又は体幹機能障害4級及び5級、並びに愛の手帳4級の人で、18歳以上の人 ②上肢、下肢又は体幹機能障害1級・2級の身体障害者手帳の所持者	平成23年度	3,995	平成23年度	2	平成23年度	2	平成23年度	244	平成23年度	27	平成23年度	271	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 3 説明欄：障害者自立支援法の地域生活支援事業になっているため、妥当であり維持する。	平成23年度	76	説明欄：国1/2、都1/4、市1/4の負担となっている	平成23年度	24年度以降方向性 25年度以降方向性 必要性 有効性 達成度 効率性	説明欄：	
	障害福祉課長 秋山 悟			平成22年度	(人)	平成22年度	(人)	平成22年度	(人)	平成22年度	(人)	平成22年度	(人)	平成22年度	(人)		平成22年度	(人)		平成22年度			128
	自立移動手段確保支援事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	3,819	平成21年度	4	平成21年度	4	平成21年度	575	平成21年度	30		平成21年度	605		平成21年度			250
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成21年度	(人)	平成21年度	(人)	平成21年度	(人)	平成21年度	(人)	平成21年度	(人)	平成21年度		(人)	平成21年度		(人)			平成21年度

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名		09		障害者福祉の推進		基本事業番号・名		09-02		日中活動への支援							
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源		
	事務事業名												事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明		事業費 (実績額) (千円)
09-02-13	障害福祉課 地域支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市身体障害者福祉協会補助金交付要綱(市)	対象 身体障害者福祉協会 手段・内容 協会の活動費の一部を補助する	補助交付団体	平成23年度	1	平成23年度	100	平成23年度	77	平成23年度	100	平成23年度	123	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 4 説明欄：既に、平成17年度に縮小済みのため、(補助金額20万円から10万円に減額) 妥当である。	説明欄： 平成23年度 100 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 4 説明欄：既に、平成17年度に縮小済みのため、(補助金額20万円から10万円に減額) 妥当である。	説明欄：行財政改革アクションプラン3 (2) 補助金の適正化に向け検討中				
	障害福祉課長 秋山 悟				平成22年度	1	平成22年度	100	平成22年度	89	平成22年度	100	平成22年度	125							
	身体障害者福祉協会 支援事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	1	平成21年度	100	平成21年度	101	平成21年度	100				平成21年度	126		
					上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 活動の機会の限られてしまう身体障害者の社会参加を支援												
09-02-14	障害福祉課 地域支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱(都) ・東久留米市障害者就労支援事業実施要綱(市)	対象 一般就労が可能な障害者 手段・内容 就労支援室(事業委託)で就労に関する相談を受け、就職や就労継続のための支援を行う。また、就労に関する地域のネットワーク構築を図る。	手帳所有者(身体・知的・精神)	平成23年度	5,953	平成23年度	2	平成23年度	25	平成23年度	29,635	平成23年度	223	29,858	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：障害者自立支援法では、就労支援の抜本的な強化を重点課題としているため、支援体制の核となる本事業は今後も必要であり、妥当である。	説明欄：補助指標(ポイント)に1,000円を乗じた額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額が補助額となる。(22年度より、都の障害者就労支援事業補助金を活用し、就労支援室を中核施設と位置付け本事業を再構築し実施している)	説明欄： 平成23年度 16,087 24年度以降方向性 必要性 有効性 達成度 効率性 説明欄：			
	障害福祉課長 秋山 悟				平成22年度	5,648	平成22年度	2	平成22年度	8	平成22年度	21,451	平成22年度	248	平成22年度				21,699		
	障害者就労支援事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	5,274	平成21年度	1	平成21年度	3	平成21年度	0	平成21年度				253	平成21年度	253
					上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 障害者の就労を促進する												
09-02-15	障害福祉課 地域支援係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(国) ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱(都)	対象 精神疾患患者およびその家族、関係者 手段・内容 専門医による相談事業および関係者に対するスーパーバイズ	自立支援医療(精神障害者通院)申請者数	平成23年度	1,649	平成23年度	4	平成23年度	6	平成23年度	112	平成23年度	1,784	1,896	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：平成15年度より精神保健福祉一般相談事業は都より市町村事業として事務移管。H16年10月に、健康課から障害福祉課に事務移動があり、医療や社会復帰に関する相談事業を行っている。精神保健福祉法にも市町村の役割は明記されている。なお、東京都精神保健福祉一般相談事業交付金要綱に基づき交付金(8,040千円)が交付されており、妥当である。	説明欄：精神障害者に対する相談事業は重要であり、維持する。(専門医の謝金については、都の包括補助の対象。都1/2、市1/2の負担となっている。)	説明欄： 平成23年度 56 24年度以降方向性 必要性 有効性 達成度 効率性 説明欄：			
	障害福祉課長 秋山 悟				平成22年度	1,655	平成22年度	5	平成22年度	9	平成22年度	140	平成22年度	1,982	平成22年度				2,122		
	精神保健福祉相談事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	1,606	平成21年度	4	平成21年度	6	平成21年度	112	平成21年度				2,019	平成21年度	2,131
					上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 精神障害者の社会復帰・社会参加の促進 および精神疾患の早期治療・治療継続の支援												
09-02-16	障害福祉課 地域支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市難病啓発事業補助金交付要綱 ・医療保健政策区市町村包括補助事業補助金交付要綱	対象 難病疾患の当事者団体等 手段・内容 難病疾患の啓発及び支援活動に対する事業費の一部を補助する	補助金交付団体	平成23年度	2	平成23年度	100	平成23年度	2	平成23年度	100	平成23年度	72	172	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：難病罹患者に対する施策は難病者福祉手当以外には無く、他の障害者への施策との公平性を保つためにも必要である。また、市民や支援者にも難病疾患についての啓発は必要である。	説明欄：都1/2、市1/2の負担となっている	説明欄：行財政改革アクションプラン3 (2) 補助金の適正化に向け検討中			
	障害福祉課長 秋山 悟				平成22年度	1	平成22年度	50	平成22年度	1	平成22年度	50	平成22年度	80	平成22年度				130		
	難病啓発補助事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	1	平成21年度	50	平成21年度	1	平成21年度	50	平成21年度				81	平成21年度	131
					上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 団体の活動により、市民や関係者に対して、難病疾患に関する理解を促進でき、患者の療養生活の質の向上が図れる。												

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名		09		障害者福祉の推進		基本事業番号・名		09-02		日中活動への支援														
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)										
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源									
	事務事業名																事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明		事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
09-02-17	障害福祉課 地域支援係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業実施要綱 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱(都) ・東久留米市日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱(市)	対象 障害者自立支援法の法内事業へ移行する作業所等 手段・内容 移行に伴う経費の一部を補助する	平成23年度	13 (箇所)	平成23年度	84,983 (千円)	平成23年度	3,334 (人)	平成23年度	84,983	平成23年度	446	平成23年度	85,429	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：都の包括補助金10/10の歳入がある。なお、新法移行の初年度のみ市の上乗せ補助がある。 説明欄：作業所が新法移行することを促進するため、平成19年度から実施していたものであり、東京都と市が移行した施設に対して補助をするものである。新法移行のために、今後とも必要なものである。	説明欄：都基金から法内事業へ							
	障害福祉課長 秋山 悟			平成22年度	5 (箇所)	平成22年度	28,871 (千円)	平成22年度	26,731 (人)	平成22年度	28,871	平成22年度	496	平成22年度	29,367	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成23年度	2,400			24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4					
	日中活動系サービス 推進補助事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	5 (箇所)	平成21年度	25,798 (千円)	平成21年度	25,642 (人)	平成21年度	25,798	平成21年度	505	平成21年度	26,303	平成22年度	0			平成22年度	0	平成21年度	1,200			
	上乘			<input checked="" type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乘・横出)	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成23年度	7 (箇所)	平成23年度	14,291 (千円)	平成23年度	25,560 (人)	平成23年度	14,291	平成23年度	90	平成23年度	14,381	24年度以降方向性			廃止(完7・統合含む)	25年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	平成23年度	2,366	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3
	障害福祉課			<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者自立支援対策臨時特例交付金交付要綱 ・障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領 ・区市町村特別対策事業費補助金交付要綱 ・東京都障害者自立支援対策臨時特例交付金事業実施要領	対象 日中活動系サービス、旧法による通所授産施設、短期入所事業所で、利用者の送迎を実施している事業所 手段・内容 送迎に伴う経費の一部を補助する	平成22年度	5 (箇所)	平成22年度	11,655 (千円)	平成22年度	17,923 (人)	平成22年度	11,655	平成22年度	50	平成22年度	11,705	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3			平成22年度	1,755	平成22年度	2,824			
09-02-18	障害福祉課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者自立支援対策臨時特例交付金交付要綱 ・障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領 ・区市町村特別対策事業費補助金交付要綱 ・東京都障害者自立支援対策臨時特例交付金事業実施要領	対象 日中活動系サービス、旧法による通所授産施設、短期入所事業所で、利用者の送迎を実施している事業所 手段・内容 送迎に伴う経費の一部を補助する	平成23年度	7 (箇所)	平成23年度	14,291 (千円)	平成23年度	25,560 (人)	平成23年度	14,291	平成23年度	90	平成23年度	14,381	24年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	25年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	平成23年度	2,366	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3					
	障害福祉課長 秋山 悟			平成22年度	5 (箇所)	平成22年度	11,655 (千円)	平成22年度	17,923 (人)	平成22年度	11,655	平成22年度	50	平成22年度	11,705	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	平成22年度	1,755	平成22年度	2,824							
	通所サービス等利用 促進事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	5 (箇所)	平成21年度	11,293 (千円)	平成21年度	19,368 (人)	平成21年度	11,293	平成21年度	51	平成21年度	11,344	24年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	25年度以降方向性	廃止(完7・統合含む)	平成21年度	2,824	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3			
	上乘			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乘・横出)	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成23年度	1 (箇所)	平成23年度	1 (箇所)	平成23年度	100 (%)	平成23年度	20,986	平成23年度	45	平成23年度	21,031	24年度以降方向性	—	25年度以降方向性	—	平成23年度	2,786	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4		
	障害福祉課			<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者自立支援対策臨時特例交付金交付要綱 ・障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領 ・区市町村特別対策事業費補助金交付要綱 ・東京都障害者自立支援対策臨時特例交付金事業実施要領	対象 さいわい福祉センター 手段・内容 数年前より空調設備の老朽化が進み、故障を繰り返しているところであるが、24時間365日の対応サービスを実施しており、改修工事を行う。	平成22年度	()	平成22年度	()	平成22年度	()	平成22年度	()	平成22年度	()	平成22年度	0	24年度以降方向性	—	25年度以降方向性	—	平成22年度	0	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4			
09-02-19	障害福祉課 地域支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者自立支援対策臨時特例交付金交付要綱 ・障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領 ・区市町村特別対策事業費補助金交付要綱 ・東京都障害者自立支援対策臨時特例交付金事業実施要領	対象 さいわい福祉センター 手段・内容 数年前より空調設備の老朽化が進み、故障を繰り返しているところであるが、24時間365日の対応サービスを実施しており、改修工事を行う。	平成23年度	1 (箇所)	平成23年度	1 (箇所)	平成23年度	100 (%)	平成23年度	20,986	平成23年度	45	平成23年度	21,031	24年度以降方向性	—	25年度以降方向性	—	平成23年度	2,786	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4					
	障害福祉課長 秋山 悟			平成22年度	()	平成22年度	()	平成22年度	()	平成22年度	()	平成22年度	()	平成22年度	()	平成22年度	0	24年度以降方向性	—	25年度以降方向性	—	平成22年度	0	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4			
	さいわい福祉センター 改修事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	24年度以降方向性	—	25年度以降方向性	—	平成21年度	()	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4			
	上乘			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乘・横出)	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成23年度	()	平成23年度	()	平成23年度	()	平成23年度	()	平成23年度	()	平成23年度	0	24年度以降方向性	—	25年度以降方向性	—	平成21年度	()	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4		
	障害福祉課			<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者自立支援対策臨時特例交付金交付要綱 ・障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領 ・区市町村特別対策事業費補助金交付要綱 ・東京都障害者自立支援対策臨時特例交付金事業実施要領	対象 さいわい福祉センター 手段・内容 数年前より空調設備の老朽化が進み、故障を繰り返しているところであるが、24時間365日の対応サービスを実施しており、改修工事を行う。	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	0	24年度以降方向性	—	25年度以降方向性	—	平成21年度	()	24年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4			